



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン

コード番号 6093 URL <http://www.ea-i.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 英明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 太田 昌景

TEL 03-6703-0500

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	2,037	64.6	572	68.5	579	70.6	369	73.3
28年2月期第3四半期	1,237	38.3	339	139.5	340	152.0	213	199.1

(注)包括利益 29年2月期第3四半期 369百万円 (73.3%) 28年2月期第3四半期 213百万円 (199.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	45.01	43.36
28年2月期第3四半期	26.37	26.01

(注)当社は平成27年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っており、また平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	2,551	2,077	80.9	250.21
28年2月期	2,093	1,760	83.3	213.13

(参考)自己資本 29年2月期第3四半期 2,062百万円 28年2月期 1,744百万円

(注)当社は平成27年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っており、また平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年2月期	—	0.00	—		
29年2月期(予想)				15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年2月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しておりますが、当該株式分割後の基準に換算すると年間配当金は1株当たり10円00銭となります。

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,577	52.7	636	58.1	644	59.8	404	65.7	49.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	8,244,000 株	28年2月期	8,188,000 株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	410 株	28年2月期	410 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	8,207,034 株	28年2月期3Q	8,081,248 株

当社は平成27年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っており、また平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の底堅い動きを見せる中、所得・雇用環境も改善傾向が継続しており、政府主導の経済政策及び金融緩和策等から緩やかな景気回復に期待される一方、アジア新興国の成長減速や欧州各国に対する危機感に加え、米国大統領選の影響等から、為替や株式市場が非常に不安定な状況となりました。

当社グループを取り巻く不動産市場においては、国土交通省発表による平成28年11月の新築住宅着工戸数は、持家が25,993戸（前年同月比2.7%増）、貸家が38,617戸（前年同月比15.3%増）、分譲住宅が20,127戸（前年同月比1.8%減）となり、全体では85,051戸（前年同月比6.7%増）となりました。また、独立行政法人住宅金融支援機構発表によると、平成28年4月から9月までの主要な金融機関の新規貸出額は12兆3,679億円（前年同期比28.9%増）となり、フラット35（買取型）の新規貸出額も1兆6,905億円（前年同期比57.8%増）と伸長するなど、政府政策による住宅支援策や日本銀行のマイナス金利政策を背景とした借換え需要に牽引され、住宅ローン市場は引き続き活況となりました。

このような状況の中、当社グループでは、平成30年2月期を最終年度とする中期経営計画「Start UP 2017」の下、「日本版エスクロー」の業態化を目指し、不動産取引の合理性・利便性・安全性の向上を通じて、不動産取引のあらゆるステークホルダーへ安心と安全を提供することを目的として、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいりました。当連結累計期間においては、「1. BPOサービス分野の拡張」「2. 新たなサービスの開発」「3. 新規取引先の拡大」を重点施策として取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,037,312千円（前年同期比64.6%増）、営業利益は572,951千円（前年同期比68.5%増）、経常利益は579,906千円（前年同期比70.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は369,366千円（前年同期比73.3%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(エスクローサービス事業)

エスクローサービス事業においては、ASPサービスを中心として、不動産取引に係わる司法書士をはじめとした専門家、金融機関、不動産事業者に対し、事務の効率化及び安全性・合理性・利便性を高める各種支援サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、引続き住宅ローン借換案件を中心として、融資申込件数が増加した結果、当社登録司法書士によるASPサービスの利用頻度が増加し、セグメント売上高は894,243千円（前年同期比78.9%増）、セグメント利益は662,379千円（前年同期比68.0%増）となりました。

(BPO事業)

BPO事業においては、金融機関における住宅ローン融資案件の事務を請負い、金融機関等の業務上の課題を解決するための事務合理化及びコスト削減ニーズに応じたサービスを提案しております。

当第3四半期連結累計期間においては、低金利相場を背景として取引先金融機関からの住宅ローン融資関連業務の受託件数が引続き順調に推移した結果、セグメント売上は1,145,014千円（前年同期比55.1%増）、セグメント利益は362,302千円（前年同期比41.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は2,551,139千円となり、前連結会計年度末と比較して457,449千円の増加となりました。

流動資産は2,219,166千円となり、前連結会計年度末と比較して373,620千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が270,332千円、売掛金が102,990千円増加したことによるものであります。固定資産は331,972千円となり、前連結会計年度末と比較して83,829千円の増加となりました。これは主に、移転による本社設備投資（資産除去債務分を含む）が79,349千円増加したこと、子会社株式取得によるのれんが55,464千円増加した一方で、長期預金が100,000千円減少したことによるものであります。

負債の残高は473,989千円となり、前連結会計年度末と比較して、140,425千円の増加となりました。

流動負債は412,262千円となり、前連結会計年度末と比較して84,819千円の増加となりました。これは主に、買掛金が25,189千円、未払法人税等が25,679千円増加したこと、未払金が26,444千円増加したことによるものであります。固定負債は61,726千円となり、前連結会計年度末と比較して55,605千円の増加となりました。これは主に、資産除去債務を28,223千円、預り敷金を20,160千円計上したことによるものであります。

純資産の残高は2,077,149千円となり、前連結会計年度末と比較して317,023千円増加となりました。これは主に、

新株予約権の行使により資本金が15,106千円、資本準備金が15,106千円増加したことの他、親会社株主に帰属する四半期純利益が369,366千円あった一方、剰余金の配当が81,875千円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、平成28年12月14日の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,800千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,006	1,883,338
売掛金	167,033	270,024
仕掛品	566	26,239
その他	65,055	42,779
貸倒引当金	△115	△3,216
流動資産合計	1,845,545	2,219,166
固定資産		
有形固定資産	10,312	93,440
無形固定資産		
のれん	-	55,464
その他	15,157	15,482
無形固定資産合計	15,157	70,946
投資その他の資産		
差入保証金	113,917	120,059
その他	108,756	47,525
投資その他の資産合計	222,673	167,585
固定資産合計	248,143	331,972
資産合計	2,093,689	2,551,139
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,348	87,537
未払法人税等	109,969	135,649
賞与引当金	11,520	12,950
その他	143,603	176,124
流動負債合計	327,442	412,262
固定負債		
資産除去債務	-	28,223
その他	6,120	33,502
固定負債合計	6,120	61,726
負債合計	333,563	473,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,329	309,435
資本剰余金	409,169	424,275
利益剰余金	1,041,870	1,329,361
自己株式	△406	△406
株主資本合計	1,744,962	2,062,665
新株予約権	15,164	14,484
純資産合計	1,760,126	2,077,149
負債純資産合計	2,093,689	2,551,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	1,237,986	2,037,312
売上原価	541,960	896,797
売上総利益	696,026	1,140,514
販売費及び一般管理費	356,054	567,563
営業利益	339,971	572,951
営業外収益		
受取利息	305	143
受取賃貸料	130	8,754
保険解約返戻金	-	4,370
その他	305	2,774
営業外収益合計	740	16,041
営業外費用		
支払利息	67	471
賃貸費用	-	8,024
その他	632	590
営業外費用合計	700	9,085
経常利益	340,012	579,906
特別損失		
固定資産売却損	-	4,000
本社移転費用	-	5,037
その他	-	221
特別損失合計	-	9,258
税金等調整前四半期純利益	340,012	570,648
法人税、住民税及び事業税	127,822	201,044
法人税等調整額	△895	237
法人税等合計	126,927	201,281
四半期純利益	213,084	369,366
親会社株主に帰属する四半期純利益	213,084	369,366

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	213,084	369,366
四半期包括利益	213,084	369,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,084	369,366
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エスクロー サービス	BPO	計		
売上高					
外部顧客への売上高	499,754	738,232	1,237,986	-	1,237,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	499,754	738,232	1,237,986	-	1,237,986
セグメント利益	394,369	256,982	651,352	△311,380	339,971

(注) 1. セグメント利益の調整額△311,380千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エスクロー サービス	BPO	計		
売上高					
外部顧客への売上高	892,297	1,145,014	2,037,312	-	2,037,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,945	-	1,945	△1,945	-
計	894,243	1,145,014	2,039,257	△1,945	2,037,312
セグメント利益	662,379	362,302	1,024,681	△451,730	572,951

(注) 1. セグメント利益の調整額△451,730千円には、セグメント間取引消去△1,945千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△449,784千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「BPO」セグメントにおいて、第 2 四半期連結会計期間より伊藤厚事務所株式会社（現株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン横浜）の全株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第 3 四半期連結累計期間においては 55,464 千円であります。